

平成19年度 経済産業省委託事業

流通システム標準化事業

(共同利用型モデル導入の手引)

報 告 書

平成20年2月

第1章 概 要	1
1.1 VANとは	1
1.2 ASPとは	1
1.3 VAN／ASP事業者の役割	1
1.4 本導入ガイドの導入手順	2
第2章 流通ビジネスメッセージ標準の理解	3
2.1 事前に必要な資料	3
2.2 業務プロセスの理解	5
2.3 流通ビジネスメッセージ標準対応通信手順の理解	6
2.4 ツールの選定	7
2.5 証明書の確認	8
2.6 VAN／ASP事業者向け用語集	9
第3章 ビジネスプラン	10
3.1 概 要	10
3.2 ターゲットの選定	10
3.3 支援内容の検討	10
3.4 販売促進と普及促進	12
第4章 小売業側へのアプローチ	13
4.1 概 要	13
4.2 流通ビジネスメッセージ標準の導入に向けて	14
4.3 プロセスの説明・検討	14
4.4 用語の説明	17
4.5 通信環境の確認	17
第5章 卸売業側へのアプローチ	18
5.1 概 要	18
5.2 プロセスの説明・検討	19
5.3 用語の説明	21
5.4 通信環境の確認	21
5.5 現行業務のチェック	21
第6章 導入プロジェクト	22
6.1 概 要	22
6.2 マスタプランの作成	22
6.3 プロジェクト体制の確立	24
6.4 VAN／ASP事業者のツール選定	24
6.5 通信環境の構築	25
6.6 GLN・証明書の取得	26
6.7 スケジュール管理	27

6.8 ループバックテスト	27
6.9 共同テスト環境での接続テスト	27
第7章 VAN利用者との調整	28
7.1 概 要	28
7.2 共通確認シート	28
7.3 マッピングシート	29
7.4 通信パラメータシート	30
第8章 テスト	31
8.1 テストスケジュールの設定	31
8.2 セッションテスト	31
8.3 業務テスト	33
8.4 並行稼働	35
8.5 本番移行	37
第9章 VAN／ASP事業者を利用するにあたって	38
9.1 概 要	38
9.2 導入時の検討	38
9.3 マスタプラン	39
9.4 コスト	41

図 1.1	VAN／ASP事業者の役割.....	2
図 2.1	業務プロセス	5
図 6.1	マスタプランの作成例.....	23
図 6.2	プロジェクト体制図例.....	24
図 6.3	24 時間 365 日対応のサーバ構成例.....	25
図 6.4	GLNのコード体系	26
図 7.1	VAN標準の共通確認シート例.....	28
図 7.2	VAN標準フォーマットの雛型マッピングシート例.....	29
図 7.3	VAN標準の通信パラメータシート例.....	30
図 8.1	セッションテストイメージ図.....	31
図 8.2	業務テストイメージ図.....	33
図 8.3	並行テスト環境例	35
図 9.1	業務レベル	38
図 9.2	マスタプラン（VAN利用者）の作成例.....	40

表 2.1	サーバ型とクライアント型の違い.....	6
表 2.2	ツールの主なタイプ	7
表 2.3	検討が必要となるツールの機能.....	7
表 3.1	VAN／ASP事業者の想定される機能.....	10
表 3.2	VAN／ASP事業者の想定される導入支援.....	11
表 3.3	流通ビジネスメッセージ標準の主な初期費用.....	12
表 3.4	流通ビジネスメッセージ標準の主な例月費用.....	12
表 6.1	システム稼働率を上げる環境.....	26
表 6.2	通信手順と証明書	27
表 9.1	流通ビジネスメッセージ標準の主な初期費用.....	41
表 9.2	流通ビジネスメッセージ標準の主な例月費用.....	41

第1章 概 要

1.1 VANとは

VAN（付加価値通信網）の定義としては、VAN／ASP事業者がユーザに高度な回線サービス及びそれに付随する付加サービスを提供する業態のことである。流通業界におけるVAN／ASP事業者の役割として、卸売業側・小売業側両者の間を取持つ事が重要となっている。特に地域VAN／ASP事業者は、最新技術などの情報提供や運用の相談など、業務まで踏み込んだ総合的役割が必要とされてきている。

1.2 ASPとは

ASPとはApplication Service Providerの略称。インターネットを介して、ソフトウェアの貸出を行うサービスの事である。実行するソフトウェアは、貸出側のサーバに入っており、借入側の端末には、インストールの必要はない。システム導入が安価であり、貸出側のソフトウェアの管理が、容易であるというメリットがある。流通VANにおける、ASPサービスの例として、小売業側には発注・買掛システム、卸売業側には伝票印刷システム、EDI支援システムなどがある。

1.3 VAN／ASP事業者の役割

流通ビジネスメッセージ標準をVAN／ASP事業者が導入を行う場合、VAN／ASP事業者は、卸売業側・小売業側の間に立つ立場になるため、必然的に中心的な役割を担うことが望まれる。そのため、VAN／ASP事業者は流通ビジネスメッセージ標準の知識ばかりでなく、通信環境の知識や各種手続きの知識、業務知識など幅広い知識が要求される。また、VAN／ASP利用者（小売業側及び卸売業側）が初めて流通ビジネスメッセージ標準を導入する場合、知識習得や情報収集に多くの時間・費用が掛かることが懸念されるため、VAN／ASP事業者が導入ガイダンス・情報提供、及びスケジュール調整などを行い、中心的な立場として導入を行うことが望ましいと考えられる。

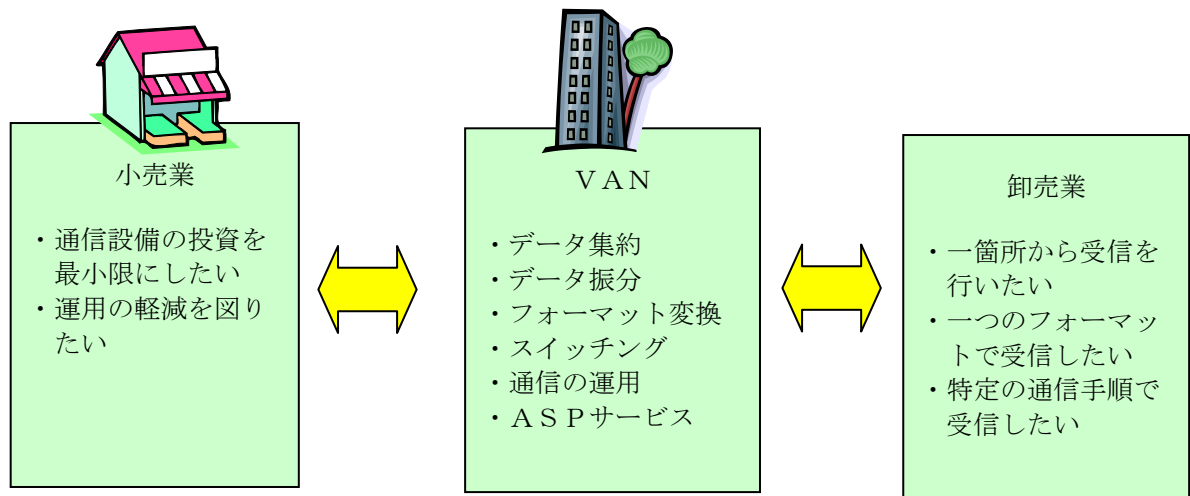


図 1.1 VAN／ASP事業者の役割

1.4 本導入ガイドの導入手順

本資料は地域VANが流通ビジネスメッセージ標準を導入する事を対象として作成した「共同利用型モデル導入の手引」である。本書では、VAN／ASP事業者が流通ビジネスメッセージ標準の理解する事を含め、以下の手順で導入を行う。

STEP1:流通ビジネスメッセージ標準仕様の理解

STEP2:ビジネスプラン

STEP3:小売業側へのアプローチ

STEP4:卸売業側へのアプローチ

STEP5:導入プロジェクト

STEP6:VAN利用者との調整

STEP7:テスト

第2章 流通ビジネスメッセージ標準の理解

2.1 事前に必要な資料

流通ビジネスメッセージ標準の導入において、VAN/ASP事業者が中心的な役割を果たす事が予想されるため、事前に仕様を理解する事が望ましい。仕様・運用事例を記載された資料または通信環境構築のために必要と思われる資料を以下に記載する。

以下の資料は『流通システム開発センター』のホームページ上
(<http://www.dsri.jp/scmpjt/index.html>) からダウンロードが可能である。

①流通ビジネスメッセージ標準

流通ビジネスメッセージ標準で使用する各データのメッセージ項目とコード仕様が記載されている資料。

②流通ビジネスメッセージ標準運用ガイドライン

流通ビジネスメッセージ標準で定義されている各メッセージ及びデータ項目の内容を深く理解し、現行システムからの移行や新規システムの開発を行う際の解説資料。

③通信プロトコルガイドライン

流通ビジネスメッセージ標準をインターネットを使用して送受信する際に必要となる、通信プロトコル・セキュリティに関する標準仕様やパラメータ設定の推奨値を説明する資料。

④XMLスキーマ

流通ビジネスメッセージ標準で、定義されたメッセージに基づき開発したXMLスキーマ。

⑤ebMS雛形CPA

流通ビジネスメッセージ標準において通信手順がebMSを使用する場合、CPAと呼ばれるパラメータファイルの交換が行われる。このファイルは流通ビジネスメッセージ標準で推奨されているパラメータを反映した雛形ファイル。

⑥マッピングシート

現行の業務で使用されているデータの項目と流通ビジネスメッセージ標準で規定されている項目の相互関係を記載する表。

⑦共通確認シート

VAN／ASP事業者とVAN／ASP利用者のEDIを行う上で、お互いの内容を確認するシート。小売業側・卸売業側ともに記入してもらう必要がある。

⑧通信パラメータ協定シート

流通ビジネスメッセージ標準の通信パラメータを設定するために、相互確認のために使用するシート。通信手順により記入するシートが異なる。

2.2 業務プロセスの理解

VAN／ASP事業者は小売業側・卸売業側双方のデータ送受信を行うため、業務プロセスの流れ、考え方を事前に理解しておく事が望ましい。運用ガイドラインを参照し、各業務の運用方法やデータの送受信内容などの検討を事前に行うことで、VAN／ASP利用者へのアプローチもスムーズに行うことができる。

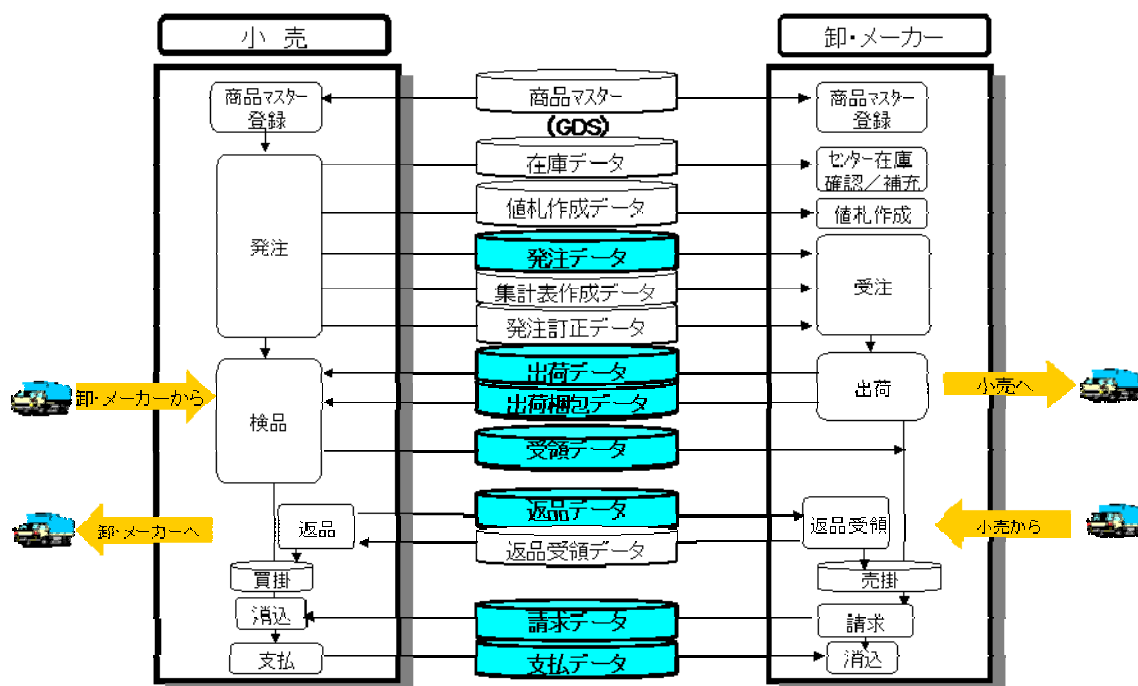


図 2.1 業務プロセス

2.3 流通ビジネスメッセージ標準対応通信手順の理解

VAN／ASP事業者は流通ビジネスメッセージ標準対応通信手順の概要を理解する事が望ましい。特に流通ビジネスメッセージ標準を導入している企業が少ない期間は、インターネットを利用した通信自体が初めてというケースも珍しくはない。

流通ビジネスメッセージ標準対応通信手順の形態は、サーバ型とクライアント型の2種類がある。それぞれのメリット・デメリットだけではなく、通信に必要な機器、必要な環境、導入コスト、他業者の利用状況など幅広い調査を事前に行っておくことがVAN／ASP事業者の導入ばかりではなく、VAN利用者への情報提供・助言を行う上でも大切になる。

表 2.1 サーバ型とクライアント型の違い

項目	サーバ型	クライアント型
特徴	常時インターネットに接続し、データ作成者がデータの送信を行うプッシュ型手順。大量データの送受信に適している。	通信時のみインターネットに接続し、必要時のみ通信行うプル型手順。取引規模が小さい場合にに適している。
主な手順	AS2 e bMS	J X手順
メリット	<ul style="list-style-type: none"> リアルタイムでの通信が可能。 バックエンドとの連携もリアルタイム化できるため、大量データの処理に適している。 	<ul style="list-style-type: none"> 導入が容易である。 サーバ型に比べ導入コストが安価である。
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> クライアント型に比べ導入コストが高価である。 常時接続のためセキュリティ設備が必要となる。 環境の整備、バックエンド処理連携に知識が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 自動運行の場合、データの送受信を一括で行うため、大量データ発生時に通信や処理に時間がかかる。

2.4 ツールの選定

流通ビジネスメッセージ標準対応通信手順をサポートしたツール（パッケージソフトなど）はメーカーで整備されつつある。それらのツールについて、機能、サポートされている通信手順、導入コスト、現在のデファクトスタンダード、他業者の使用状況、対応しているプラットフォームなどの調査を事前に行っておくことが、VAN／ASP事業者自体への導入や、VAN利用者への情報提供・助言を行う上でも大切である。また、VAN／ASP事業者として、どのツールを推奨するのかを決定しておくことが望ましい。

表 2.2 ツールの主なタイプ

タイプ	説明
通信ツール	流通ビジネスメッセージ標準対応通信手順の通信機能のみ提供しているツール。
総合的通信ツール	通信ツールの機能だけではなく、スケジュール機能・運用管理機能などの基盤となる機能を提供しているツール。
総合的EDIツール	通信総合ツールの機能だけでなく、バックエンド連携機能、変換機能、データ統合機能及びデータ分割機能など、総合的にEDI機能を提供しているツール。

表 2.3 検討が必要となるツールの機能

機能	説明
通信機能	流通ビジネスメッセージ標準・現行手順・ホスト通信を行うための機能。
スケジュール機能	通信のスケジュールや休日の設定を行える機能。
運用管理機能	通信・バックエンドの状態を監視する機能。
運用管理連携機能	通信・バックエンドが異常になった場合にメールや監視サーバに警告を行うための連携機能。
データ分割機能	受信したデータを分割する機能。主にヘッダ分割・明細分割の機能がある。
データ統合機能	送信するため、複数のデータを統合する機能。
変換機能	XML形式のファイルを各種形式に変換する機能。
バックエンド連携機能	バックエンドの機能・通信の機能を連動する機能。

2.5 証明書の確認

流通ビジネスメッセージ標準では専用の証明書が推奨されている。現在、証明書の取得プロセスや導入プロセスは認証局やベンダにより異なる場合があるため、初めて流通ビジネスメッセージ標準を導入する時は、証明書取得に時間を要する場合がある。VAN／ASP事業者は、自身の証明書取得のみでなく、VAN／ASP事業者自体が認証局（CA局）・登録局（RA局）になることも含めて、VAN利用者の証明書取得プロセスの紹介・斡旋などを行うことが望ましい。また、証明書取得及び維持に必要なコストについても事前に調査する必要がある。そのため、流通ビジネスメッセージ標準に対応した認証局と事前に連絡を取り、準備しておくことが必要になる。

証明書はツールのベンダによっては、取り込めない形式があるため、認証局でどのような形式がサポートされているかを事前に確認しておくことも必要である。

2.6 VAN／ASP事業者向け用語集

VAN／ASP事業者は、VAN利用者との協議を行う上で流通ビジネスメッセージ標準で使用する用語や通信手順内で使用される用語を事前に理解する必要がある。主に使用される用語の例としては以下の通りである。

①GLN

GLNとはGlobal Location Numberの略称。国内および国際間取引（EDIなど）で、相互に企業や事業所などを一意に識別できるコード。

GLN（13桁）は、JAN企業コードあるいはGLN専用企業コード（申請が必要）と個別ロケーション毎に設定されるロケーションコード（自社内で自由付番）とチェックデジット（1桁）から構成される。

②GTIN

GTINとはGlobal Trade Item Numberの略称。JAN（EAN）コード、UPCコード、ITFコードを、14桁にまとめたコードである。

③GDS

GDSとはGlobal Data Synchronizationの略称。商品マスタ情報を全世界的に同期化を取るシステム。

④SSL

SSLとはSecure Sockets Layerの略称。インターネット上で情報を暗号化し、送受信するためのプロトコル。通信途中の傍受やなりすましを防ぐ。

⑤SSL証明書

SSL証明書とはインターネット上でアクセス先のサーバが正しいサーバなのか、またはアクセスしてくるクライアントは正しいクライアントなのかを認証するためのデータ。前者はサーバ証明書、後者はクライアント証明書と言われる。一般的にはサーバ側だけの認証行為を行っていたが、流通ビジネスメッセージ標準ではクライアントの認証行為（クライアント認証）も求められている。

流通ビジネスメッセージ標準は専用の証明書が推奨されている。

⑥CPA

CPAとはCollaboration Protocol Agreementの略称。取引を行う2社の合意した内容を記載します。eBMSで通信パラメータとして使用する。

⑦URI

URIとはUniform Resource Identifierの略称。インターネット上の資源の場所を識別する情報。

第3章 ビジネスプラン

3.1 概 要

ビジネスプラン、小売業へのアプローチ、卸売業へのアプローチは並行して行われる場合が多い。ビジネスプランでは、ターゲットの選定を行い、採算性の検討を行い、販売促進をどこまで行うかを検討することが必要である。

3.2 ターゲットの選定

流通ビジネスメッセージ標準を展開するにあたり、小売業側・卸売業側でターゲットになる業者を選定する際、対象になるセグメントにより、サービスの支援内容が異なるため、注意が必要である。また、流通ビジネスメッセージ標準を始めて導入する場合、信頼関係などの理由から、現在、自社の顧客（VAN／ASP利用者）であることが望ましい。

3.3 支援内容の検討

VAN／ASP利用者がVAN／ASP事業者によどのような機能が求めているか、どのような導入支援が求めているかを検討する必要がある。

この時点で、機能の構築や支援にかかる工数を算出し、スケジュールを検討する必要がある。また、実際にかかる費用を算出し、VAN／ASP事業者自体のビジネスとして、採算性が得られるか、検討する必要がある。目先だけではなく、どれくらいのVAN／ASP利用者が流通ビジネスメッセージ標準を導入してくれるかを予測し、将来的な採算性の検討することが望ましい。

表 3.1 VAN／ASP事業者の想定される機能

機能名	内容
商品マスタ情報管理機能	E O S 化率・発注精度・出荷精度を高めるために、小売業側と卸売業側で同期をとった商品マスタ情報管理をサポートする機能。
スイッチング機能 コンバート機能	取引企業が従来手順と流通ビジネスメッセージ標準が混在しているときに、受発注企業が相手先の手順を意識することなく取引を可能とするために、既存回線とインターネット間の相手先別の振り分け、従来コードと新フォーマットXMLへの変換などを行う機能。
伝票レス支援機能	取引当事者間でやりとりされている仕入伝票をなくし、運

	<p>用費用を削減するための機能。</p> <p>従来のペーパーの仕入伝票に替わる「商品売買の証憑」を、E D I 上の「受領データ」とし、小売業側または卸売業・メーカー側の「電子保存」を代行する機能。</p>
決済支援機能	<p>小売業側・卸売業側ともに透明性を出すためにV A N側で保管している発注・出荷・受領・請求・支払を小売業側・卸売業側ともに同じ内容のデータを検索・参照できる機能。売掛・買掛に差が発生した場合に原因特定のために使用する。※改ざんができないようにされていること。</p>
24時間365日運用機能	<p>サーバ型の場合プッシュ型で常時データが送信されてくるため、V A N／A S P事業者では24時間365日サービス可能にする機能が必要となる。</p> <p>※システムの停止は、サービスの提供するV A N利用者と調整の上、決定する。</p>

表 3.2 V A N／A S P事業者の想定される導入支援

機能名	内容
導入ガイダンス	流通ビジネスメッセージ標準を導入するまでの手順や、業務プロセスなどのガイダンスを行う。
ツール選択	流通ビジネスメッセージ標準で通信を行うためのツールの、照会や推奨ツールの選定を行う。
コストガイド	流通ビジネスメッセージ標準導入で機器、ツール、インターネット環境にどれくらいのコストがかかるかをガイダンスする。
証明書取得の支援	証明書取得するまでの手順の紹介や、証明書取得を斡旋する。
G L N取得の支援	G L N取得するまでの手順の紹介や、G L N取得を斡旋する。
マッピングシート作成	マッピングシートの作成を行い、小売業側・卸売業側と調整を行う。
共通確認シート記入支援	共通確認シートの記入方法のガイダンスを行う。
通信パラメータ記入支援	通信パラメータシートの記入方法のガイダンスを行う。
C P A作成	通信パラメータシートよりV A N／A S P事業者がC P Aを作成する。
推奨ツールの現行レイアウトへの変換パラメータ	並行R U Nの評価用や移行期間用に現行レイアウトに変換を行うためのパラメータを提供する。
電子データ保存 電子帳票保存	所轄税務署の申請を容易にするためにV A N／A S P事業者が所轄税務署申請書フォーマットの提供やその他必要書類や作業を支援する。

表 3.3 流通ビジネスメッセージ標準の主な初期費用

費用名	備考
通信機器購入費用	集配信サーバ、ルータ、ファイアウォール、ロードバランサ、認証サーバ、リバースプロキシなど。
通信機器設定費用	各機器の設定費用。
回線導入費用	新規インターネットを導入した場合。
ソフトウェア費用	集配信ツール、変換ツール、ウィルス対策ソフトなど。
開発費用	VAN／ASP事業者の内部開発費用。
I S P取得費用	グローバルIP、ドメインの取得費用。
G L N取得費用	G L Nの取得費用。

表 3.4 流通ビジネスメッセージ標準の主な例月費用

費用名	備考
回線費用	プロバイダ、インターネットの回線費用。
通信機器保守費用	各機器の保守費用。
ソフトウェア費用	ソフトウェアの保守費用。
I S P利用費用	グローバルIP、ドメインの利用費用。
G L N利用費用	G L Nの利用費用。
証明書管理費用	証明書の管理費用。
VAN利用費用	VAN／ASP事業者を利用する費用。

3.4 販売促進と普及促進

流通ビジネスメッセージ標準は小売業側・卸売業側に多く普及すると双方のメリットが大きくなるため、VAN／ASP事業者は小売業側・卸売業側に普及促進に力を入れることが望ましい。

第4章 小売業側へのアプローチ

4.1 概 要

小売業がVAN／ASP事業者を通じて流通ビジネスメッセージ標準の導入を決定した後、導入に向けた様々な検討を行う必要がある。小売業側が独自のシステム部門を持つか、外部のシステム会社に委託し、独自で流通ビジネスメッセージ標準の導入を行う事ができる場合は、共通確認シート、通信パラメータ協定シートの記入および簡単な打合せのみで十分といえる。しかし流通ビジネスメッセージ標準や次世代通信を理解していない小売業の場合、事前の打合せや情報交換を行った上で流通ビジネスメッセージ標準の導入を行うことが、導入後の運用上の混乱を避けるうえでも望ましい。

STEP3－1：流通ビジネスメッセージ標準の導入に向けて

STEP3－2：プロセスの説明・検討

STEP3－3：用語の説明

STEP3－4：通信環境の確認

4.2 流通ビジネスメッセージ標準の導入に向けて

VAN／ASP事業者が小売業側に流通ビジネスメッセージ標準を導入する場合、小売業側で現行どのような業務が行われているのか、現行どの業務をシステム化・オンライン化を行っているのか、どの業務をシステム化・オンライン化したいかなど、チェックすることが望ましい。これらの状況を確認し、提案・契約を行い、マスタプランの作成を行う必要がある。

チェックポイント

- ①EOSは行われているか？
- ②EOS化率はどのくらいか？
- ③EDIは行われているか？
- ④EDI化率はどのくらいか？
- ⑤EDI化が行われている場合、どのようなデータを通信しているか？
- ⑥伝票レス化は行われているか？
- ⑦請求書レス(帳票レス)化は行われているか？
- ⑧EOS以外の運用はどのように行われているか？
- ⑨伝票訂正はどのように行われているか？
- ⑩物流センターを使用しているか、どのような形態か、どのように運用が行われているか？

4.3 プロセスの説明・検討

小売業側は流通ビジネスメッセージ標準を利用して運用が行われるようになるため、業務プロセスや運用方法、流通ビジネスメッセージ標準対応通信手順などの基本的な知識を理解する必要がある。本来であれば、流通ビジネスメッセージ標準の運用ガイドラインや通信プロトコルガイドラインなどを参照し理解する事になるが、理解していない場合、VAN／ASP事業者は業務プロセス・通信の概要を説明する必要がある。また、通信ツールや証明書・GLN取得のガイダンスも行うことが望ましい。尚、小売業がVAN／ASP事業者の提供するASPシステムを利用している場合は、通信・証明書の検討・ガイダンスは不要である。また、流通ビジネスメッセージ標準で伝票レス・帳票レスの導入を行う場合、業務プロセスや物流などの運用等の変更が必要な場合があるため、事前に検討を行うことが望ましい。以降に主なガイダンスや検討事項を記述する。

①業務プロセスのガイダンス・検討

ガイダンス

- ・業務プロセスのガイダンスする。
各メッセージの説明、プロセスパターンの説明

検討事項

- ・どの業務を流通ビジネスメッセージ標準にするか？
- ・どのメッセージを使用するか？
- ・現行業務がどのメッセージに対応するか？
- ・流通ビジネスメッセージ標準のどのバージョンを使用するか？
- ・現行業務の項目が流通ビジネスメッセージ標準のどの項目に該当するか？

②通信のガイダンス・検討

ガイダンス

- ・通信手順のガイダンスする。
- ・通信ソフトの紹介
機能・コスト・必要な設備・ランニングコスト

検討事項

- ・サーバ型を使用するか、クライアント型を使用するか？
- ・どの通信手順で行うか？

③証明書のガイダンス・斡旋

ガイダンス

- ・流通ビジネスメッセージ標準対応の証明書を発行する認証機関の紹介
- ・証明書取得方法のガイダンスする。
- ・どの証明書が必要になるか？(サーバ証明書・クライアント証明書)

斡旋

- ・VAN／ASP事業者経由で申請を行うか？
※認証局とあらかじめ話し合いが必要になる

④スケジュール・コストの検討

スケジュールの検討

- ・準備期間がどのくらい必要か？
- ・導入の仕方はどのように行うか？
段階リリースか？一括リリースか？
- ・導入希望時期はいつか？

コスト

- ・開発コストはどのくらい必要か？
自社内の開発コスト、VAN／ASP事業者の開発コスト
- ・パッケージのソフトのコストはどのくらいか？
通信ソフト費用
- ・設備はどのくらいのコストがかかるか？
- ・ランニングコストはどのくらいかかるか？
機器の保守費用、ソフト保守費用、GLN、証明書、VAN利用料
通信回線(インターネット・プロバイダ・固定IP・ドメイン)の費用

⑤GLNのガイダンス

ガイダンス

- ・GLNとは何かをガイダンス
- ・GLNの取得方法をガイダンス
※すでにメーカコード・GLNを取得済みの場合は不要
- ・GLNの付番方法をガイダンス

斡旋

- ・VAN／ASP事業者経由で一括申請を行うか？

4.4 用語の説明

流通ビジネスメッセージ標準で使用される用語や流通ビジネスメッセージ対応の通信手順内で使用される用語、特殊なコンピュータ用語及びインターネット用語など、VAN／ASP利用者に理解しづらい用語が多く存在する。また同じような単語でも、お互いに微妙に別な意味で使用している場合があり、打合せでの行き違いなどの支障が出てくることが考えられる。VAN／ASP事業者は用語の説明を行い（小売業側が理解していても再度確認することが望ましい）、意志疎通がスムーズに行えるようにする必要がある。

4.5 通信環境の確認

小売業側が流通ビジネスメッセージ標準をすでに導入している場合、通信パラメータ協定シートの記入のみで十分であると考ええる。しかしながら、小売業側が流通ビジネスメッセージ標準対応の通信を、今回、初めて導入する場合、通信に必要な機器・ツール・各種手続きなどをガイダンスする必要がある。また、通信に必要な証明書・GLNの手続きや、通信で使用する各種設定などの確認を行うことが必要になる。小売業側とVAN／ASP事業者との調整を円滑に行うのために共通確認シート、通信パラメータ協定シートなどを適時活用することが望ましい。

第5章 卸売業側へのアプローチ

5.1 概 要

従来のEDIシステムを小売業側が新規導入を行う場合、小売業とVAN／ASP事業者は取引先説明会など、卸売業側に対しての説明の場を設け、システムの仕様や運用の説明を行っていた。

流通ビジネスメッセージ標準では、卸売業側がすでに流通ビジネスメッセージ標準の導入を行っている場合、共通確認シート、通信パラメータ協定シートの記入および簡単な説明で十分であり、説明の負担が少なくなり、効率的に導入を行うことができる。しかし、卸業側が流通ビジネスメッセージ標準を新規導入する場合は、伝票レスや帳票レスの導入などを含め、運用業務プロセスの変更を考慮する必要があり、現場を含めた検討が必要となる。

STEP4－1：プロセスの説明・検討

STEP4－2：用語の説明

STEP4－3：通信環境の確認

STEP4－4：現行業務のチェック

5.2 プロセスの説明・検討

卸売業側で流通ビジネスメッセージ標準を利用して、運用を行うためには、業務プロセスや運用方法、流通ビジネスメッセージ標準対応通信手順などの基本的な知識を理解する必要がある。本来であれば、流通ビジネスメッセージ標準の運用ガイドラインや通信プロトコルガイドラインなどを、参照し理解する事になるが、理解していない場合、VAN／ASP事業者は小売業側と同様に業務プロセス・通信の概要を、説明する必要がある。卸売業側に説明する場合、複数の業者となる事が想定されるため、説明会という形で開催することが望ましい。また、通信ツールや証明書・GLN取得のガイダンスを行うことや、流通ビジネスメッセージ標準で伝票レス・帳票レスの導入を行う場合、業務プロセスや物流などの運用等の変更が必要な場合があるため、事前に検討を行うことが望ましい。以降に主なガイダンスや検討事項を記述する。

①業務プロセスのガイダンス

ガイダンス

- ・業務プロセスのガイダンスする
各メッセージの説明、プロセスパターンの説明
- ・現行業務がどのメッセージに対応するかのガイダンスする

②通信のガイダンス・検討

ガイダンス

- ・通信手順のガイダンスする
- ・通信ソフトの紹介
機能・コスト・必要な設備・ランニングコスト

検討事項

- ・サーバ型を使用するか、クライアント型を使用するか？
- ・どの通信手順で行うか？

③ 証明書のガイダンス・斡旋

ガイダンス

- ・流通ビジネスメッセージ標準認定の認証機関を紹介する
- ・証明書取得方法のガイダンスを行う
- ・どの証明書が必要になるか？(サーバ証明書・クライアント証明書)

斡旋

- ・VAN／ASP事業者経由で申請を行うか？
※認証局とあらかじめ調整が必要になる

④ スケジュール・コストの検討

スケジュールの検討

- ・準備期間がどのくらい必要か？
- ・導入の仕方はどのように行うか？
段階リリースか？一括リリースか？

コスト

- ・開発コストはどのくらい必要か？
自社内の開発コスト、VAN／ASP事業者の開発コスト
- ・パッケージのソフトのコストはどのくらいか？
通信ソフト費用
- ・設備はどのくらいのコストがかかるか？
- ・ランニングコストはどのくらいかかるか？
機器の保守費用、ソフト保守費用、GLN、証明書、VAN利用料
通信回線(インターネット・プロバイダ・固定IP・ドメイン)の費用

⑤ GLNのガイダンス

ガイダンス

- ・GLNとは何かをガイダンス
- ・GLNの取得方法をガイダンス
※すでにメーカーコード・GLNを取得済みの場合は不要
- ・GLNの付番方法をガイダンス

斡旋

- ・VAN／ASP事業者経由で一括申請を行うか？

5.3 用語の説明

流通ビジネスメッセージ標準で使用する用語や流通ビジネスメッセージ対応の通信手順内で使用される用語、特殊なコンピュータ用語及びインターネット用語など、VAN／ASP利用者に理解しづらい用語が多く存在する。また同じような単語でも、お互いに微妙に別な意味で使用している場合があり、打合せでの行き違いなどの支障が出てくることが懸念される。VAN／ASP事業者は用語の説明を行い（卸売業側が理解していても再度確認することが望ましい）、意思疎通がスムーズに行えるようにする必要がある。

5.4 通信環境の確認

卸売業側が流通ビジネスメッセージ標準をすでに導入している場合、通信パラメータ協定シートの記入のみで十分であると考ええる。しかしながら、卸売業側が流通ビジネスメッセージ標準対応の通信を、今回、初めて導入する場合、通信に必要な機器・ツール・各種手続きなどをガイダンスする必要がある。また、通信に必要な証明書・GLNの手続きや、通信で使用する各種設定などの確認を行うことが必要になる。この調整のために共通確認シート、通信パラメータ協定シートを活用し、円滑に行えることが望ましい。

5.5 現行業務のチェック

VAN／ASP事業者が中心となって卸売業側に流通ビジネスメッセージ標準を導入する場合、卸売業側は流通ビジネスメッセージ標準が導入されているか、現行でもEDIが行われているか、どの程度の期間で導入が可能か、チェックを行うことが望ましい。チェックを行う際、共通確認シートを配布し、互いの確認を行う必要がある。

チェックポイント

- ①対象小売とEOSは行われているか？
- ②対象小売とEDIは行われているか？
- ③流通ビジネスメッセージ標準を利用したことがあるか？
- ④EDI化が行われている場合、どのようなデータ種を通信しているか？
- ⑤伝票レス化は行われているか？
- ⑥請求書レス(帳票レス)化は行われているか？
- ⑦物流センターを使用しているか、どのような形態か、どのように運用が行われているか？
- ⑧どの程度の期間で導入が可能か？

第6章 導入プロジェクト

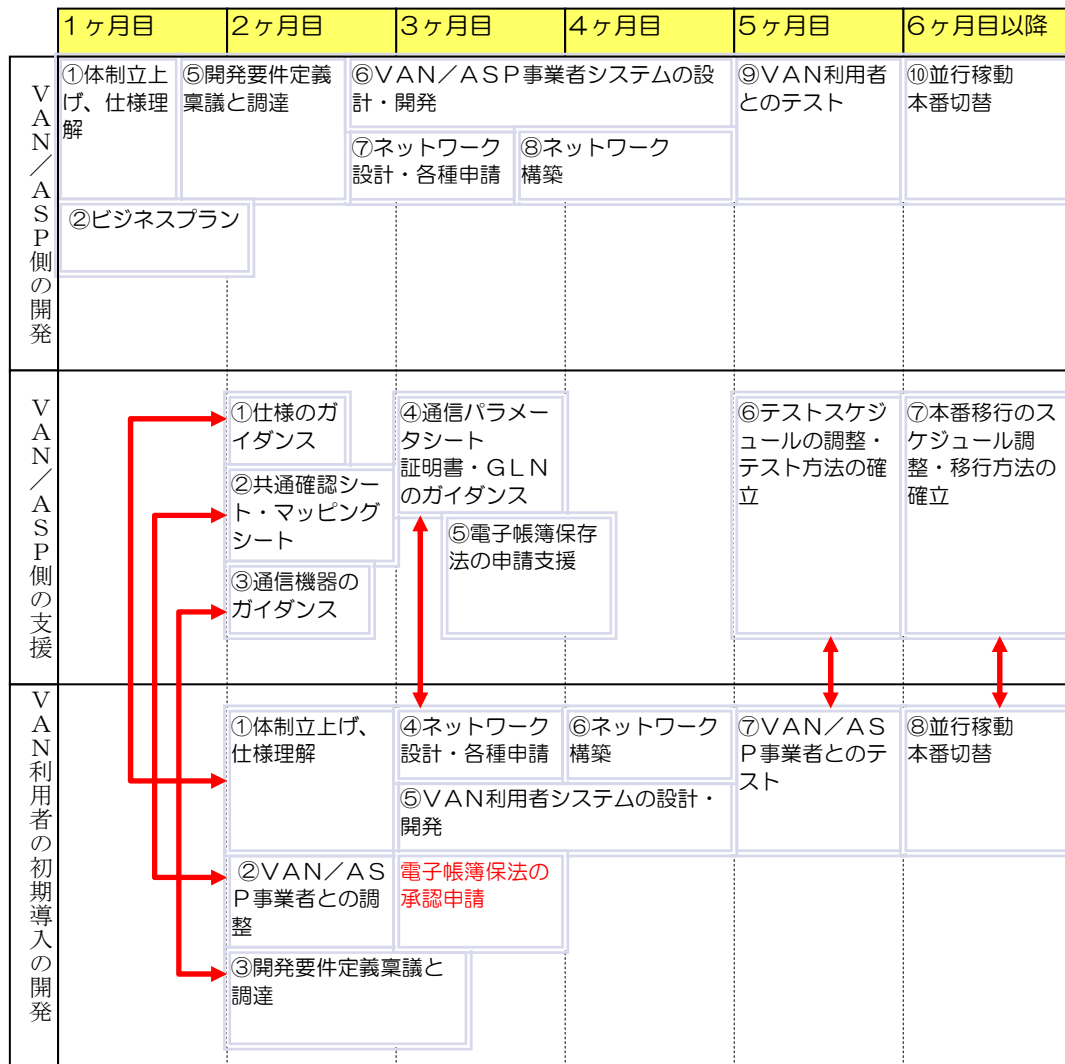
6.1 概 要

VAN／ASP事業者が新規に流通ビジネスメッセージ標準を導入する場合、導入プロジェクトを立ち上げ、実施する必要がある。

6.2 マスタプランの作成

VAN／ASP事業者及びVAN／ASP利用者の開発・通信テスト・機器導入などのスケジュールを考慮して、マスタプランを作成する必要がある。その際、VAN／ASP事業者が流通ビジネスメッセージ標準を初回導入する場合、サービスレベルを考慮したマスタプランを作成する必要がある。また、VAN／ASP利用者が、伝票レス化、帳票レス化を行っていない場合、システム構築や業務運用の調整などに時間がかかるため、導入期間が長くなる場合がある。VAN／ASP事業者は、VAN利用者の導入スケジュールを考慮したマスタプランを作成する必要がある。

流通ビジネスメッセージ標準導入のマスタプラン（例）（VAN/ASP事業者）



- ・プロジェクト体制確立・設計 ⇒ 開発 ⇒ 構築&テスト
- ・導入目的の明確化
- ・全体計画策定
- ・標準仕様理解
- ・ビジネスプラン
- ・開発内容明確化
- ・稟議（予算、人、物（機器・ソフト）の確保）
- ・VAN利用者との調整
- ・取引先とのテストモードでのEDIの実施
- ・EDIサーバの構築
- ・業務アプリケーションの構築
- ・ネットワークの構築
- ・ループバックテスト
- ・取引先のパラメータ設定
- ・取引先説明会
- ・共通確認シートを使った全体業務の調整
- ・従来手順からのマッピングシートによる新メッセージ形式への対応
- ・従来手順との並行運用
- ・従来手順の閉塞本番モードへ
- ・他の取引先との接続を追加

図 6.1 マスタプランの作成例

6.3 プロジェクト体制の確立

VAN／ASP事業者は導入体制ばかりでなく、VAN／ASP利用者へのサポートを考慮した体制を確立し、円滑にプロジェクトを推進することが望まれる。

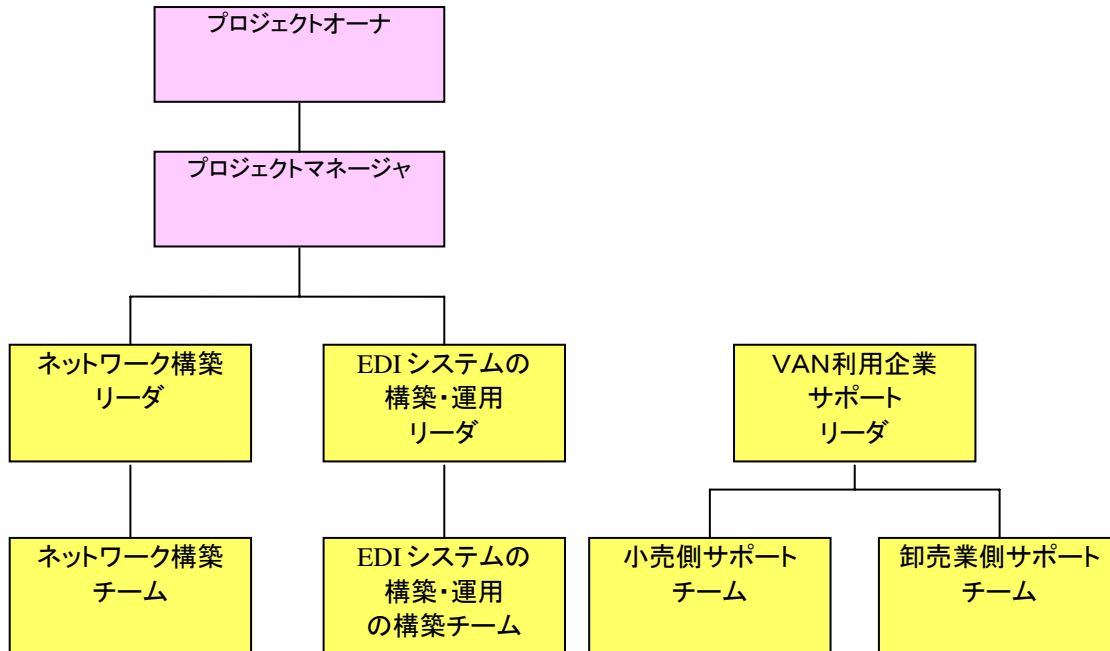


図 6.2 プロジェクト体制図例

6.4 VAN／ASP事業者のツール選定

VAN／ASP事業者が流通ビジネスメッセージ標準を初めて導入する場合は、VAN利用者と通信するためのツールを準備する必要があります。ツールを選定する際、VAN利用者の通信件数、事業者数、通信回数などを考慮して、ある程度の拡張性を持ったツールの選定が必要となってくる。またVAN／ASP事業者としては、ツール選択時にVAN／ASP利用者が必要としている手順を全てサポートできることが望ましい。

その他の機能としても、バックエンドとの連携機能や監視機能、保守性、コストパフォーマンスなども検討する必要がある。

6.5 通信環境の構築

VAN／ASP事業者が流通ビジネスメッセージ標準を初めて導入する場合は、ツール以外にもインターネットとの接続環境が必要となる。特に、VAN／ASP事業者は障害対応（機器障害・回線障害）や24時間365日運用を行えること、高度なセキュリティを考慮した環境作りを行うことが望ましい。しかし、全ての障害に対応すると膨大な費用がかかることが考えられるので、どのレベルまで対応するかをVAN／ASP事業者はサービスレベル（SLA）を明確にする必要がある。

また、VAN／ASP事業者は、VAN利用者が多数同時に利用する場合を考慮する必要があるため、必然的に高速回線が必要となる。また、1台のサーバで通信を行うと負荷が高くなるため、サーバの負荷分散も考慮する必要がある。

インターネットとの接続環境を構築するためには、機器購入や内部手続き・各種手続き・機器設定などに時間がかかるため、早めに対応を行うことが望ましい。

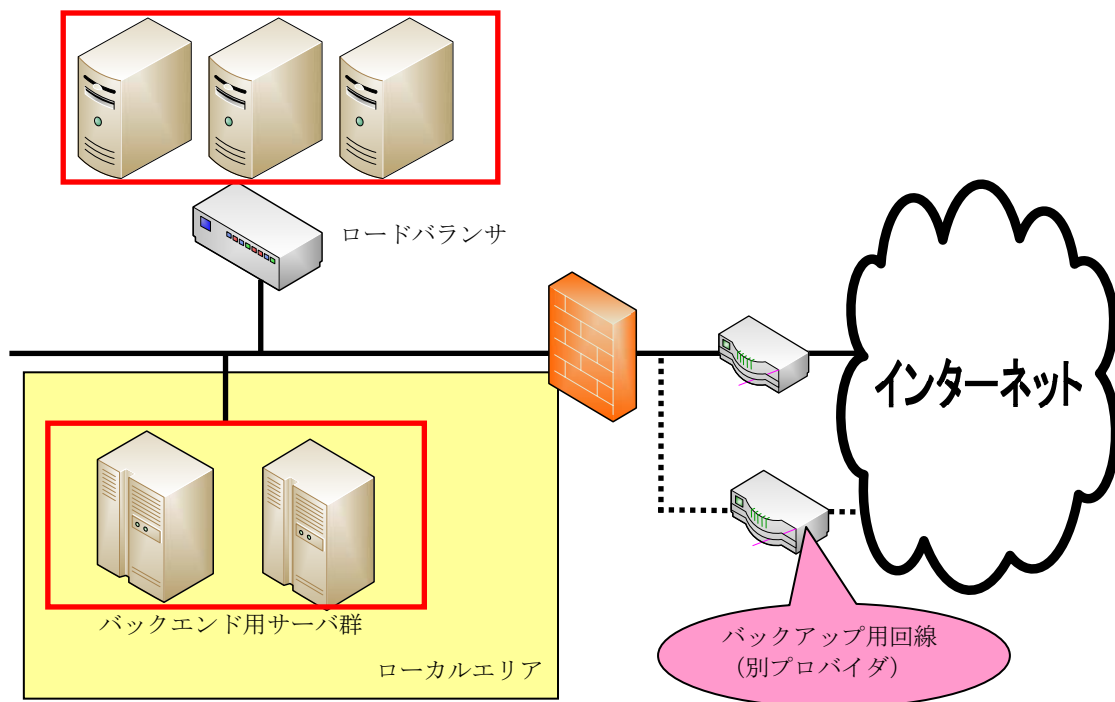


図 6.3 24 時間 365 日対応のサーバ構成例

表 6.1 システム稼働率を上げる環境

環境	内容
機器の多重化	バックエンドサーバ、送受信サーバの多重化だけではなく、通信機器の多重化も行うことが望ましい。
回線の多重化	L A N環境の多重化、複数プロバイダの契約、複数回線種の導入。
電源の強化	電源の2系統化、自家発電の導入。

6.6 G L N ・ 証明書 の 取得

V A N / A S P 事業者は、V A N 利用者との通信で使用する G L N 企業コード（あるいは J A N 企業コード）・証明書を取得する必要がある。

G L N 企業コードは V A N / A S P 事業者の事業所数によって桁数が異なり、G L N 企業コードの桁数が少ないほど（個別ロケーションが多く設定可能）費用が高くなる。

G L N 企業コードは流通システム開発センターに申請を行うことにより取得することができる。（詳細は <http://www.dsri.jp/index.htm> を参照）

GLN (Global Location Number)のコード体系

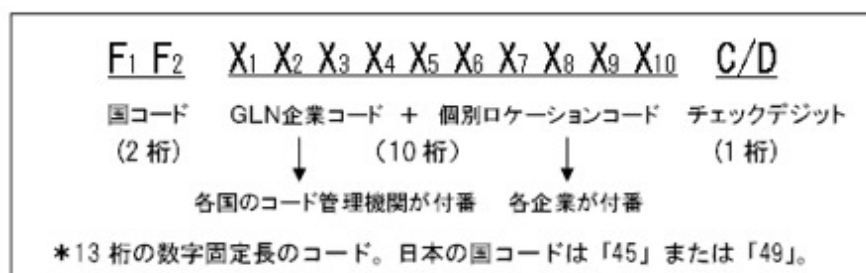


図 6.4 G L N のコード体系

証明書は一般的に 1 U R I に 1 契約となる。W e b サーバソフトウェアにより取り込める規格が異なるため、事前に確認が必要になる。また、クライアント認証を使用する場合、W e b サーバソフトウェアによっては、サーバ証明書と別にクライアント証明書が必要になる場合があるため、事前に確認が必要である。

表 6.2 通信手順と証明書

通信プロトコル	一次局（送信元）における接続先の確認	二次局（送信先）における接続元の確認	備考
e bMS	S S Lサーバ認証	S S Lクライアント認証	接続認証は必ず実施が必要 S S Lクライアント認証が推奨されている。
A S 2	S S Lサーバ認証	メッセージ署名	A S 2に関してはG S 1にて認証方式が「メッセージ署名」に規定されているため本認証方式を推奨。
J X手順	S S Lサーバ認証	ベーシック認証	接続認証は必ず実施。 製品の対応ができ次第ベーシック認証からS S L認証への切り替えを推奨。

G L N企業コード・証明書の取得には手続きに時間がかかるため、あらかじめ取得することが望ましい。

6.7 スケジュール管理

V A N / A S P利用者が流通ビジネスメッセージ標準を効率よく導入するためには、中心的な役割を果たすV A N / A S P事業者がスケジュール管理を行うことが望ましい。V A N / A S P事業者はマイルストーンを設定し、全体的なスケジュールに遅延が生じた場合は、V A N / A S P利用者と打ち合わせを行い、マスタプランの調査を行う必要がある。また、一部のV A N / A S P利用者のみがスケジュール遅延している場合は、マスタプランの見直しは行わず、残りのV A N / A S P利用者でテスト・本番移行を進めて行うことも考慮する必要がある。

6.8 ループバックテスト

V A N / A S P事業者は通信環境の準備と並行して、自社内に別のサーバを立て、事前に自社内で通信テストを行うことが望ましい。このテストを行うことにより、証明書の正当性や自社通信環境のチェックを行うことができる。ループバックテストでは、自社L A N環境でのテスト、インターネット回線でのテストの2段階でのテストを行うことが望ましい。

6.9 共同テスト環境での接続テスト

V A N / A S P事業者はV A N利用者と接続する前に、通信環境やシステムが正しく動作するかを確認する手段として、事前に共同テスト環境での接続テストを行っておくことが望ましい。共同テスト環境は経済産業省指定の業者が運営を行っており、テストの方法、スケジュール、パラメータの設定方法など、事前に打ち合わせを行っておくことが望ましい。

第7章 V A N利用者との調整

7.1 概 要

流通ビジネスメッセージ標準を導入するうえでV A N利用者との調整が必要となる。運用の取り決め（共通確認シートの確認）、スケジュールの提示、通信パラメータシートの確認、マッピングシートの提示、テストの方法・スケジュール調整、本番移行手順・移行時期に関する取決めなどがあり、V A N／A S P事業者は小売業側・卸売業側の中心となって、調整を行うことが望ましい。V A N／A S P事業者はV A N利用者の導入パターンを想定し、いくつかの雛型を作成しておくことが望ましい。

7.2 共通確認シート

小売業側・卸売業側・V A N／A S P事業者の意識を合わせるために、共通確認シートの記入を行う必要がある。V A N／A S P事業者はV A N利用者の業務を想定し、事前にいくつかの雛型を、準備しておくことで記入軽減・時間短縮を行うことができる。また、V A N／A S P利用者が記入できない場合は、V A N／A S P事業者がガイダンスを行い、お互いの意思疎通を行う事が望ましい。

NO	分類	項目	確認内容
1	対象メッセージ	メッセージバージョン	<input checked="" type="checkbox"/> 次世代EDI Ver1.0 <input type="checkbox"/> 個別仕様
2		適用業務（メッセージ種）	<input checked="" type="checkbox"/> 発注 <input checked="" type="checkbox"/> 出荷伝票 <input checked="" type="checkbox"/> 出荷梱包(有) <input type="checkbox"/> 出荷梱包(無) <input checked="" type="checkbox"/> 受領 <input checked="" type="checkbox"/> 返品 <input checked="" type="checkbox"/> 請求 <input checked="" type="checkbox"/> 支払
3		対象業務フロー	<input checked="" type="checkbox"/> 添付ファイル有り ※システムの範囲がわかる業務フロー、データフロー
4		対象となるデータ	<input checked="" type="checkbox"/> 定番 <input checked="" type="checkbox"/> 特売 <input checked="" type="checkbox"/> 新店 <input type="checkbox"/> 不定賞商品 <input type="checkbox"/> その他
5		取引先コード	(xxxxxx) ※複数ある場合は別紙
6		コードリスト新旧対応表	<input checked="" type="checkbox"/> 添付ファイル有り 別紙
7	帳票類	持込帳票（納品時提出物）	(北海道RDC：欠品リスト、マテハン貸出票、手書き・タイプ用仕入伝票)
8		手書き伝票の扱い	電話受注分も伝票レス運用とするのか？ <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/> ASNに含める <input checked="" type="checkbox"/> ASNに含めない(伝票取引)
9		伝票ラベルマッピングを添付	<input checked="" type="checkbox"/> 添付ファイル有り ※新旧の項目ごとの対応内容
10		ラベル種類	(SCMラベルA-1 DG用)
11		ラベルマッピングを添付	<input checked="" type="checkbox"/> 添付ファイル有り ※新旧の項目ごとの対応内容
12	物流関係	梱包単位	<input type="checkbox"/> 陳列場所コード単位 <input checked="" type="checkbox"/> その他(店別・陳列場所コード単位)
13		納品形態	・物流センター <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 ・センター形態 <input checked="" type="checkbox"/> TC・店別 <input type="checkbox"/> TC・総量 <input type="checkbox"/> 買取DC ・店舗直納 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 一部有り
14		納品時間	・定番／特売によって納品時間が違うか？ <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No ・ケース／ボールによって納品時間が違うか？ <input type="checkbox"/> Yes <input checked="" type="checkbox"/> No ・特殊荷姿の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 ・カテゴリ別納品の確認 (店別カテゴリ別納品)

図 7.1 V A N標準の共通確認シート例

7.3 マッピングシート

マッピングシートは本来小売業側で作成するが、小売業側にシステム部門が無い場合や、VAN／ASP事業者が提供するASPシステムを導入している場合は、VAN／ASP事業者側で作成する事となる。その際、小売業側へのアプローチでヒヤリングを行った結果をもとに、再度、小売業側と協議を行い、作成する必要がある。また、VAN／ASP事業者によっては、現行システムでVAN標準の集配信フォーマットでEDIシステムの運用を行っている場合がある。その場合、VAN／ASP事業者で運用を行っているメッセージが、流通ビジネスメッセージ標準のどのメッセージに該当するかの検討を行い、流通ビジネスメッセージ標準の項目と、事前に紐付けを行うことが望ましい。また、その結果をVAN標準の雛型マッピングシートとして作成することにより、VAN利用者との仕様確認を効率的に行う事ができる。

各社固有データに紐づく項目										各社固有データに紐づく項目									
項目	説明	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	項目	説明	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名	標準化項目名
SRH										SRH									
1	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	1	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
2	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	2	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
3	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	3	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
4	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	4	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
5	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	5	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
6	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	6	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
7	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	7	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
8	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	8	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
9	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	9	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
10	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	10	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
11	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	11	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
12	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	12	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
13	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	13	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
14	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	14	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
15	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	15	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
16	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	16	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
17	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	17	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
18	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	18	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
19	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	19	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType
20	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	20	データ種別	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType	DocumentType

図 7.2 VAN標準フォーマットの雛型マッピングシート例

7.4 通信パラメータシート

通信パラメータシートはVAN／ASP事業者が雛形を作成し、VAN利用者に配布を行い、それぞれに記入を行ってもらうことが望ましい。VAN／ASP事業者は通信手順別に雛型を準備しておくことでVAN利用者の記入軽減・時間短縮を行うことができる。

また、通信パラメータシートには一部専門的な用語が使用されているため、通信の知識が少ないVAN利用者には、事前に記入方法の説明や、記入項目の絞込みなどを行っておくことや、VAN／ASP事業者が推奨するツールのパラメータの設定方法を記述したガイダンスなどを準備しておくことが望ましい。

項目	値
1 基本情報	
2 1 通信パラメータ設定ID	1234567890123-3210987654321-001-ver
3 有効期間開始日	2006年4月1日
4 有効期間終了日	2007年3月31日
5 2 会社企業情報	
6 1 企業名	株式会社ロロロ
7 2 企業識別コード	1234567890123
8 3 ロール	Retailer
9 4 企業情報参照先	www.~.co.jp
10 5 運用情報ID	1234567890123-321098
11 6 証明書情報ID	1234567890123-321098
12 3 取引先企業情報	
13 1 企業名	
14 2 企業識別コード	
15 3 ロール	
16 4 企業情報参照先	
17 5 運用情報ID	
18 6 証明書情報ID	
19 4 交換メッセージ	
20 メッセージ種	通信/受信
21 1 宛先	通信 1234567890123-321098
22 2 送信元	受信 同上
23 3 受信	通信 同上
24 4 送信	通信 同上
25 5 請求	受信 同上
26 6 支払	通信 同上

図 7.3 VAN標準の通信パラメータシート例

第8章 テスト

8.1 テストスケジュールの設定

テストは開発状況やテスト準備状況を確認し、準備のできたVAN利用者から順次テストを行っていくことが望ましい、テストの手順は以下の通りである。このテストに関して、スケジュールを設定し、余裕を持ったスケジュールでテストを行えることが望ましい。

STEP7-1:セッションテスト

STEP7-2:業務テスト

STEP7-3:並行RUN

STEP7-4:本番移行

8.2 セッションテスト

セッションテストは、VAN/ASP事業者とVAN利用者の通信が行えるかどうかのテストとなる。VAN/ASP事業者は事前に自社サーバ内にテスト用のホームページや配信用テストデモデータ（流通システム開発センターからダウンロードできるテスト用XMLデータでも可能だが、より実践的なデータのほうが望ましい）を準備する必要がある。

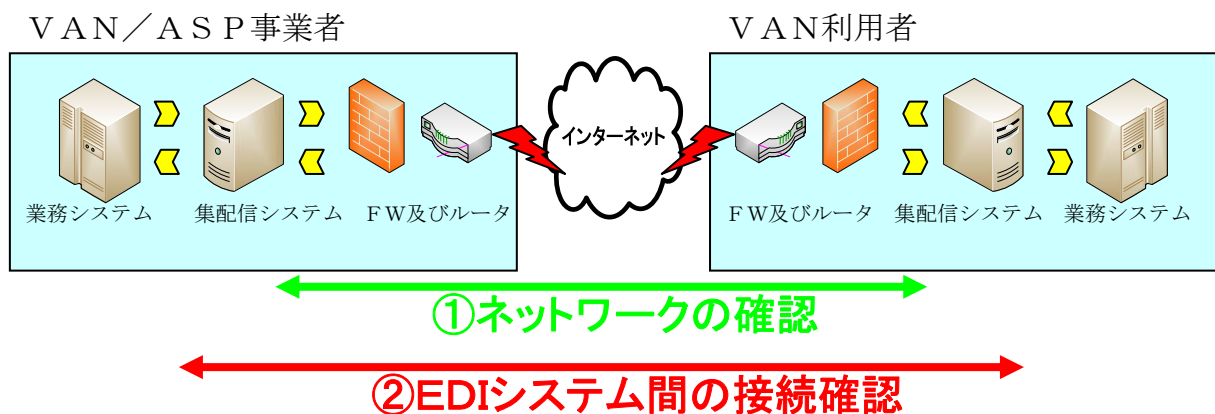


図 8.1 セッションテストイメージ図

①ネットワークの確認

【テスト方法】

VAN利用者は通信用サーバ・PCからブラウザなどで接続チェック用のURLに接続を行う。または、VAN利用者がサーバ型で、テスト用のホームページが準備されている場合、自社の通信用サーバからブラウザなどを使用し、テスト用のURLに接続を行う。

【テストの目的】

インターネットの接続が行えるか、ファイヤウォールの設定が正しいか、DNSが正しいか、確認する。

【正常の確認方法】

テスト用のホームページを見ることができれば正常終了とする。

【異常時の考えられる主な理由】

- ・インターネットの接続が行われていない。
(プロバイダの契約・回線契約)
- ・固定IP、DNSの契約・取得が行われていない。
- ・ファイヤウォールの設定に不備がある。
- ・DNSサーバの設定が誤っているなど。

②EDIシステム間の接続確認

【テスト方法】

VAN利用者がサーバ型の場合、テストデータを作成し、データの配信を行う。また、相手側からもデータの送信を行う。

VAN利用者がクライアントの場合、VAN／ASP事業者がテストサンプルデータを作成し、VAN利用者が送受信を行う。

【テストの目的】

流通ビジネスメッセージ標準でのデータ通信が正しく行えるかを確認する。

【正常の確認方法】

送受信が正常終了し、コンバータ(必要時)やデータ転送(必要時)が正常な事を確認する。

【異常時の考えられる主な理由】

- ・通信パラメータの設定ミス。
- ・証明書の設定ミス・導入抜け。
- ・データの設定不備など。

8.3 業務テスト

セッションテスト終了後、VAN／ASP事業者とVAN利用者の業務システムのテストを行う。その際、卸売業側、VAN／ASP事業者、小売業側、物流センターすべての業者を通してテストが行えることが望ましい。業務テストは事前に打ち合わせを行い、いつ・どのようなテストを行うか、データはどのような内容にするかなどを検討する必要がある。また、業務テストは業務レベル毎に、テストを行うことが望ましい。

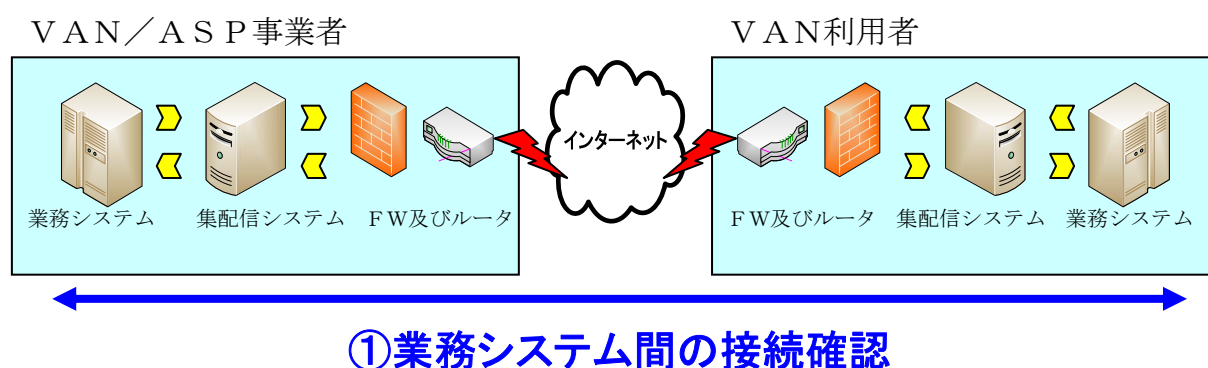


図 8.2 業務テストイメージ図

【テスト前の打合せ決定事項】

- ①テストを行うスケジュール(メッセージ単位に行うことが望ましい)。
- ②各メッセージのデータ内容。
- ③伝票や帳票の打ち出し有無。
- ④EOS以外の発注及び訂正のテスト方法。

【テスト方法】

- ①事前に打ち合せた内容で正常系での発注データを業務システムで作成し、送受信を行う。
- ②データの受信側では処理結果のチェックを行う(データのチェック・伝票や帳票のチェック)。
- ③事前に打ち合せた内容で正常系での出荷・出荷梱包・受領データを業務システムで作成し、送受信を行う。
- ④データの受信側ではデータのチェックを行う。
- ⑤事前に打ち合せた内容でイレギュラー系(EOS以外の発注及び訂正)での出荷・出荷梱包・受領データを業務システムで作成し、送受信を行う。
- ⑥データの受信側ではデータのチェックを行う。
- ⑦事前に打ち合せた内容で正常系での請求・支払(相殺)データを業務システムで作成し、送受信を行う。
- ⑧データの受信側では処理結果のチェックを行う(データのチェック・支払明細書のチェック)。
- ⑨事前に打ち合せた内容でイレギュラー系(請求アンマッチなど)請求・支払(相殺)データを業務システムで作成し、送受信を行う。
- ⑩データの受信側では処理結果のチェックを行う(データのチェック・支払明細書のチェック)。

【テストの目的】

流通ビジネスメッセージ標準の業務が正しく行えるかを確認する。

【正常の確認方法】

VAN／ASP事業者、VAN利用者で処理結果が正しいことを確認する。

【異常時の考えられる主な理由】

- ・業務システムの不具合。

8.4 並行稼働

業務テスト完了後、可能であれば並行稼働を行うことが望ましい。並行期間、並行時のチェック方法についてはVAN／ASP事業者とVAN利用者と、意識合わせのために、打ち合わせを行うことが望ましい。請求・支払いデータのテストを行う場合、並行期間は一ヵ月以上であることが望ましいが、評価の時間と工数が多くなるため、複数日分のデータで請求・支払のデータを発生させるようなシミュレータ機能などが、VAN／ASP事業者の機能として必要になる場合がある。また、並行期間は、VAN利用者にも多大な運用負担となるため、詳細な運用調整を行う必要がある。

流通ビジネスメッセージ標準を導入したことにより、伝票レス化・帳票レス化・物流運用などで、業務運用が変更になる場合がある。並行稼働時にはシステム的なチェックだけではなく、運用の確認や調整も必要となる。

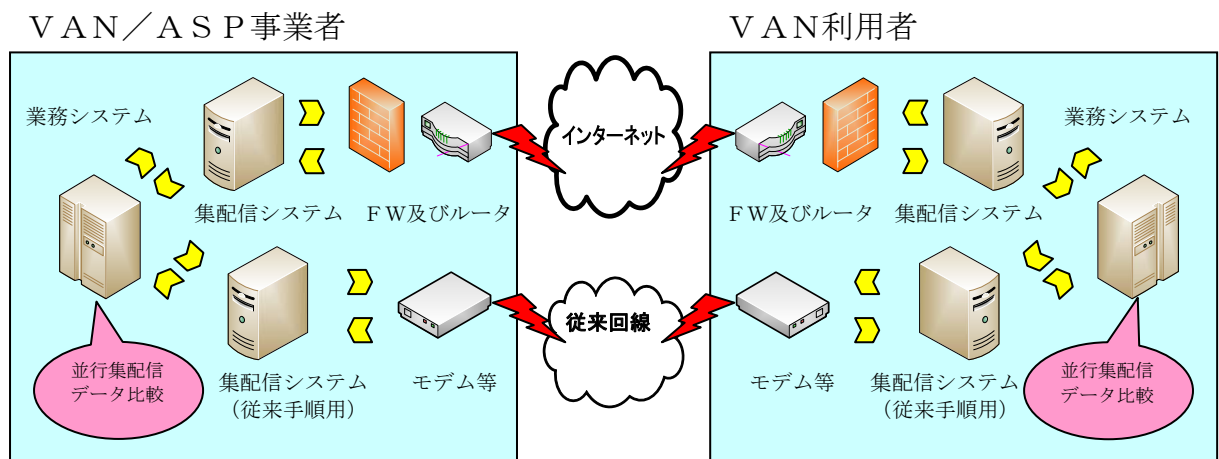


図 8.3 並行テスト環境例

【テスト前の打合せ決定事項】

- ①並行期間中はどのくらい行うか？
- ②並行期間中をどのようにチェックするか？

【テスト方法】

本番と同じデータを現行手順と流通ビジネスメッセージ標準の両方に送受信を行う。

【テストの目的】

流通ビジネスメッセージ標準のデータが、本番運用に問題がない事を確認する。また業務運用も問題がないことを確認する。

【正常の確認方法】

並行稼働中の流通ビジネスメッセージ標準のデータ・帳票と現行システムのデータ・帳票が等しくなるかを確認する。

※仕様上、等しくない場合は、その理由を明確化する必要がある

8.5 本番移行

テスト完了後は、本番移行の検討をする必要がある。本番への移行についての方法や時期は、VAN／ASP事業者と卸売業側・小売業側での調整が必要になる。また、月中で本番移行する場合、月初から切り替え日までのデータをどうするのか、検討が必要となる。

①一括切り替え

全データを一括で本番切り替えを行う。移行期間が少なく、移行時の運用や移行作業の工数が少なくなるというメリットがあるが、障害発生時の影響が大きくなりやすく調査に時間がかかるというデメリットもある。

②メッセージ毎の段階切り替え

初めに発注データのみ、次に出荷・受領データ、最後に請求・支払データなどとメッセージ単位に本番切り替えを行う。移行期間が長くなり、移行時の運用や移行作業に時間がかかるが、障害時の影響は少なくて済む。また、問題時の原因究明が容易になるというメリットがある。

③部分単位での段階切り替え

全メッセージ一括で切り替えを行うが、データの部分単位（店舗単位や部門単位）で切り替えを行う。移行期間・移行作業は比較的少なくなり、障害時の影響も少ないが、調査範囲が広がるため、問題の原因究明が困難になるというデメリットがある。

第9章 VAN／ASP事業者を利用するにあたって

9.1 概要

VAN／ASP事業者を利用して流通ビジネスメッセージ標準の導入を行う場合、基本的には導入ガイドラインの流れと同じである。しかし、VAN／ASP事業者がVAN利用者の中心的役割を果たす場合が多いため、作業の軽減が期待される。

STEP1:自社で導入するEDIシステム形態の選定

STEP2:マスタプラン作成とプロジェクト体制の確立

STEP3:流通ビジネスメッセージ標準仕様の理解とシステム開発内容の検討

STEP4:従来手順からの移行に関する取引先との調整

STEP5:流通ビジネスメッセージ標準システムとの接続確認

9.2 導入時の検討

どこまで支援が受けられるかは、VAN／ASP事業者と打ち合わせが必要になる。その打ち合わせの結果をもとに、VAN利用者はどこまで支援を受けるべきかを検討する必要がある。また、流通ビジネスメッセージ標準を一括で導入した場合、導入時における運用の混乱や障害時に原因の特定が遅くなり、被害が大きくなるなどが予想されるため、適用レベル単位での段階導入も検討し、効率的な導入を図ることが望ましい。

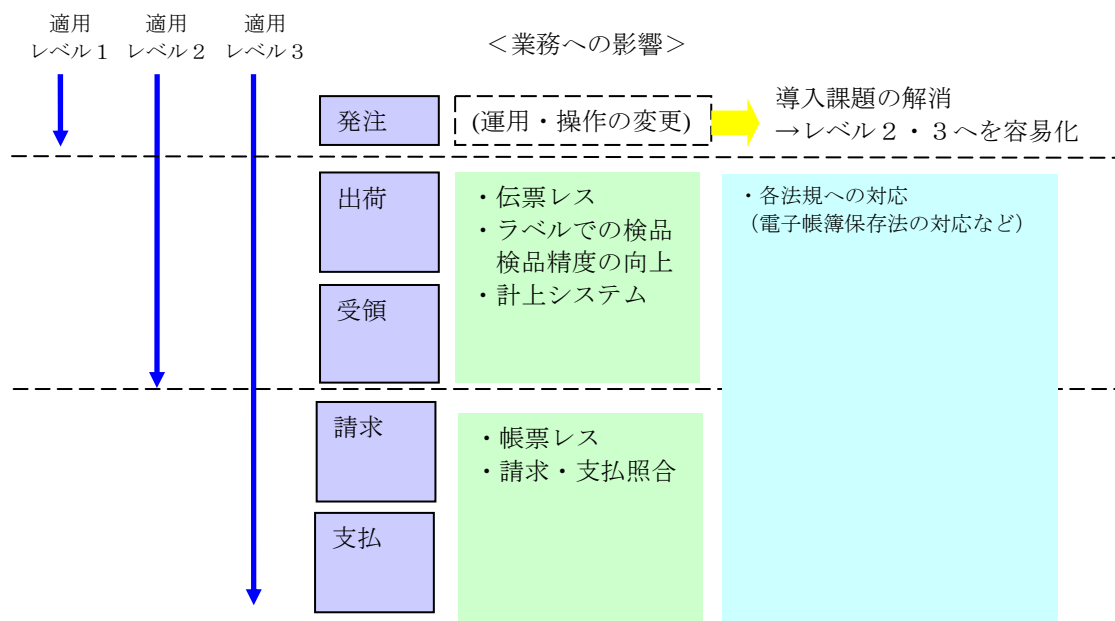


図 9.1 業務レベル

【VAN事業者の主な支援内容】

①推奨ツールの紹介

通信パラメータや設定のサポートが期待できる。又、VAN／ASP事業者によっては現行システムとのコンバートパラメータの提供なども期待できる。

②証明証・GLNの手続き斡旋・ガイダンス

GLN・証明書取得の期間が短くなることが期待できる。

③通信パラメータの記入支援・CPAの作成支援

通信パラメータの記入やCPAの作成の提供により、通信の設定期間が短くなることが期待できる。

④導入ガイダンス

導入時の流通ビジネスメッセージ標準の仕様理解が、短時間で行えることが期待できる。

⑤テスト時のサポート・支援

テストにかかる期間・人員を少なくできることが期待できる。

9.3 マスタプラン

VAN／ASP事業者の導入支援を考慮してマスタプランの作成を行う。VAN／ASP事業者を利用した場合、一般的には自社のみで導入を行うより、短時間に導入することが期待できる。また、現在、自社のEDIで導入している業務のレベルと、取引先が流通ビジネスメッセージ標準をどの業務レベルまで導入するかにより、開発工数が異なる。また、テスト・導入に関しても業務レベル単位での段階移行など、様々な要素を考慮したプランを作成する必要がある。

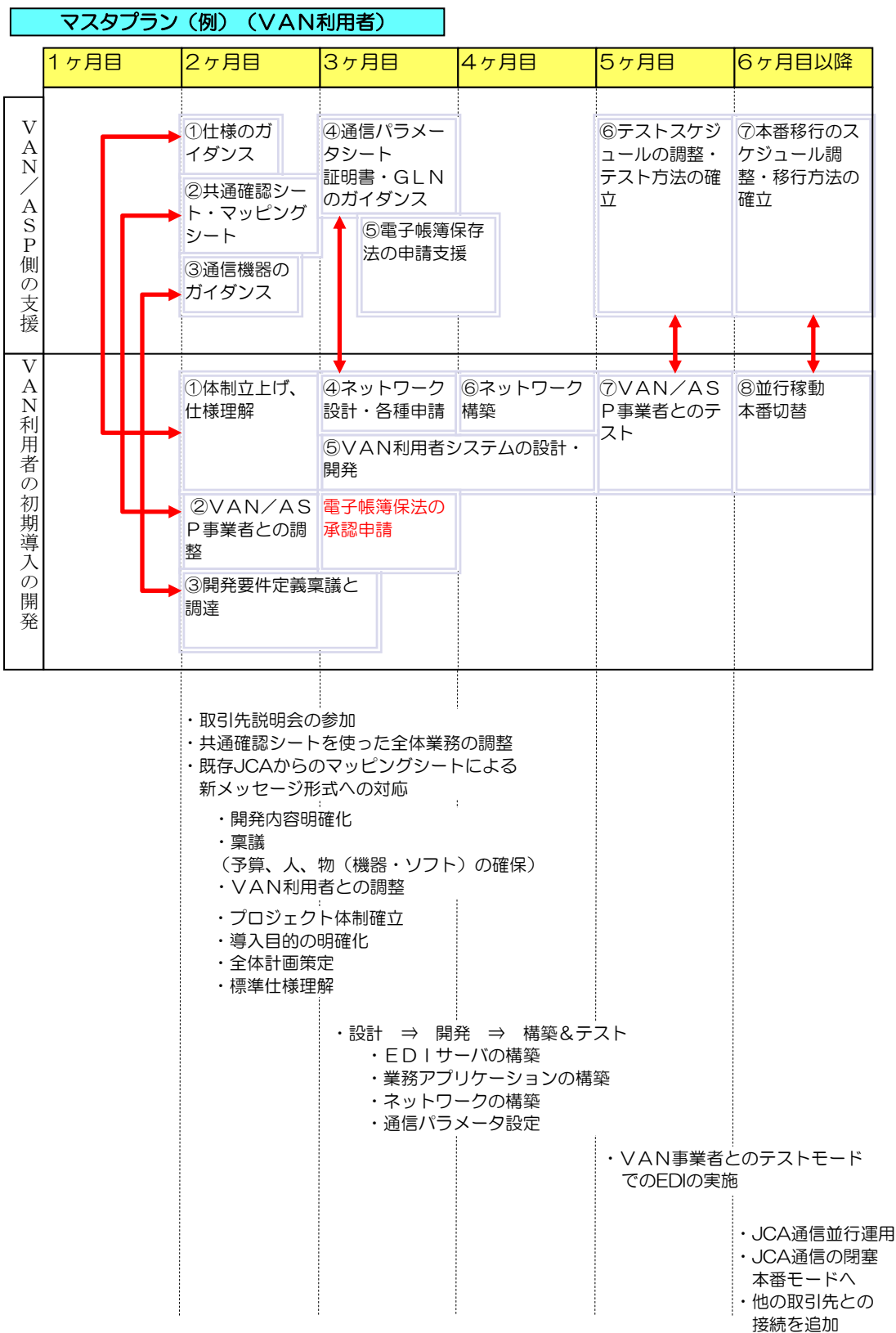


図 9.2 マスタプラン（VAN利用者）の作成例

9.4 コスト

流通ビジネスメッセージ標準を初めて導入する場合、ハードウェア・ソフトウェア・回線などに多くのコストがかかることが予想される。また、初期費用だけではなく、例月費用も算出しておくことが望ましい。

表 9.1 流通ビジネスメッセージ標準の主な初期費用

費用名	備考
通信機器購入費用	集配信サーバ、ルータ、ファイアウォール、ロードバランサ、認証サーバ、リバースプロキシなど。
通信機器設定費用	各機器の設定費用。
回線導入費用	新規インターネットを導入した場合。
ソフトウェア費用	集配信ツール、変換ツール、ウィルス対策ソフトなど。
開発費用	VAN利用者の内部開発費用。
I S P取得費用	グローバルIP、ドメインの取得費用。
G L N取得費用	G L Nの取得費用。

表 9.2 流通ビジネスメッセージ標準の主な例月費用

費用名	備考
回線費用	プロバイダ、インターネットの回線費用。
通信機器保守費用	各機器の保守費用。
ソフトウェア費用	ソフトウェアの保守費用。
I S P利用費用	グローバルIP、ドメインの利用費用。
G L N利用費用	G L Nの利用費用。
証明書管理費用	証明書の管理費用。
VAN利用費用	VAN／ASP事業者を利用する費用。